

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第180期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 原 賢 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第2四半期連結 累計期間	第180期 第2四半期連結 累計期間	第179期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	388,742	426,881	798,681
経常利益 (百万円)	17,220	26,511	33,051
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	37,795	18,446	10,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,775	52,894	12,365
純資産 (百万円)	433,096	484,685	438,499
総資産 (百万円)	701,993	766,425	713,874
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	127.11	62.04	34.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.2	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,823	33,766	23,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,733	13,815	487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,258	14,953	10,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,682	89,711	82,971

回次	第179期 第2四半期連結 会計期間	第180期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	148.32	32.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2023年11月8日）現在において判断したものであります。

#### （1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （2）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績の概況及び分析

当第2四半期連結累計期間につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復等、景気は緩やかに回復しております。また、ウクライナ情勢等の影響により高騰した小麦をはじめとした穀物相場が徐々に落ち着きを取り戻しており、一層の円安が進行した為替相場の動向を注視する必要がありますが、当社グループを取り巻く事業環境は好転の兆しが見えてきております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、昨年策定した「日清製粉グループ 中期経営計画 2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として取り組んでおります。

本年5月には、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進の一環として、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、国際競争に対応できるローコスト生産体制構築に向け、水島工場の建設に着手しました。当工場は最新の自動化及びデジタル技術を導入し、環境配慮型のスマート工場とする予定であり、2025年5月頃の稼働を目指しております。また、これに伴い、岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。

本年8月には、酵母・バイオ事業の子会社であるオリエンタル酵母工業株式会社において、老朽化し稼働率が低下した埼玉工場を本年12月末に閉鎖し、フラワーペーストの生産をびわ工場に集約することを決定しました。これにより、生産効率及び資本効率の一層の改善を図るとともにコスト競争力の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製粉事業における国内の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉株式会社の新規連結効果及び食品事業や中食・惣菜事業での製品価格改定の実施等により、4,268億81百万円（前年同期比109.8%）となりました。営業利益は、各事業において前期にコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定を実施するとともに、製粉事業における熊本製粉株式会社の新規連結効果、国内における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少及び中食・惣菜事業の堅調な業績等により、255億11百万円（前年同期比160.3%）、経常利益は265億11百万円（前年同期比153.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億46百万円（前年同期は377億95百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（前年同期比較）

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	388,742	426,881	38,139	109.8%
営業利益	15,919	25,511	9,591	160.3%
経常利益	17,220	26,511	9,290	153.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失（ ）	37,795	18,446	56,242	-

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

1) 製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	201,881	227,750	25,869	112.8%
営業利益	7,117	14,731	7,613	207.0%

国内製粉事業につきましては、製品価格改定による小麦粉需要の減退があったものの、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復等により、出荷は前年並みとなりました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.8%引き上げられたことに加え、前期からエネルギー価格や物流費等が上昇していることも踏まえ、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、豪州における製品価格改定及び米国子会社における為替換算の影響等により売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、国内において昨年及び本年6月に実施した業務用小麦粉の価格改定、本年1月に連結子会社化した熊本製粉株式会社の新規連結効果等も加わり、2,277億50百万円（前年同期比112.8%）となりました。営業利益は、国内製粉事業において、副産物のふすま販売価格の堅調な推移、熊本製粉株式会社の新規連結効果及び豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少等により、147億31百万円（前年同期比207.0%）となりました。

なお、本年10月には、日清製粉株式会社において、製粉工場として日本最大規模を誇る鶴見工場で消費される電力のすべてを実質再生可能エネルギー化してCO2削減につなげるため、丸紅新電力株式会社との間でオフサイトコーポレートPPAの契約を締結しました。

2) 食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	92,486	99,153	6,667	107.2%
営業利益	4,066	4,692	625	115.4%

加工食品事業につきましては、国内において原材料等のコスト上昇に伴う対応として、昨年より製品価格改定を継続して実施したことで、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内では、原材料価格やエネルギー価格の高騰を受け、昨年7月と11月及び本年4月にイーストの価格改定を実施したこと、海外では、昨年8月にインドイースト事業を開始したことにより、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、売上高は前年を下回りました。なお、お客様一人ひとりの生活習慣や健康状態にフィットしたサプリメントを提供する「パーソナルニュートリション事業」を本年10月から新たに開始しました。

この結果、食品事業の売上高は、991億53百万円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益は、製品価格改定等により、46億92百万円（前年同期比115.4%）となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	73,285	78,064	4,778	106.5%
営業利益	1,638	3,397	1,758	207.3%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復、製品価格改定等により、売上高は、780億64百万円（前年同期比106.5%）と前年を上回りました。営業利益は、製品価格改定や生産性改善等により、33億97百万円（前年同期比207.3%）となりました。

4) その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	21,089	21,912	823	103.9%
営業利益	3,050	2,581	469	84.6%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は219億12百万円（前年同期比103.9%）、営業利益はエンジニアリング事業における大型工事の減少等により、25億81百万円（前年同期比84.6%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	2023年3月期	2023年9月期	前期末差
流動資産	330,069	343,704	13,634
固定資産	383,805	422,721	38,915
資産合計	713,874	766,425	52,550
流動負債	150,262	146,831	3,431
固定負債	125,112	134,908	9,796
負債合計	275,375	281,739	6,364
純資産合計	438,499	484,685	46,185
負債純資産合計	713,874	766,425	52,550

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,437億4百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等に伴い、前期末に比べ136億34百万円増加しました。固定資産は4,227億21百万円で、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ389億15百万円増加しました。この結果、資産合計は7,664億25百万円となり、前期末に比べ525億50百万円増加しました。

また、流動負債は1,468億31百万円で、短期借入金の減少等に伴い、前期末に比べ34億31百万円減少しました。固定負債は1,349億8百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前期末に比べ97億96百万円増加しました。この結果、負債合計は2,817億39百万円となり、前期末に比べ63億64百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ461億85百万円増加し、4,846億85百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	33,766	35,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,733	13,815	7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	14,953	13,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	1,742	27
現金及び現金同等物の増減額	8,046	6,740	14,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,682	89,711	29,029

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前四半期純利益253億77百万円、非資金損益項目である減価償却費、棚卸資産の減少等による資金の増加が、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは337億66百万円の資金増加（前第 2 四半期連結累計期間は18億23百万円の資金減少）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形及び無形固定資産の取得に134億19百万円を支出したこと等により、当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは138億15百万円の資金減少（前第 2 四半期連結累計期間は67億33百万円の資金減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入金の返済により66億 6 百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に62億47百万円を支出したこと等により、当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは149億53百万円の資金減少（前第 2 四半期連結累計期間は12億58百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比67億40百万円増加し、897億11百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務含む）残高は833億円ではありますが、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループの資金は、当面十分な流動性を確保しております。

当社グループは、「日清製粉グループ 中期経営計画 2 0 2 6」に基づき、小麦粉をはじめとした主要食糧等の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールしてまいります。持続的成長、E P S 成長を実現するために、環境投資、デジタル投資、新規事業開発・M & A 投資、研究開発投資、人材育成を含めた成長投資を促進するとともに、株主還元につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を保持して、増配はタイミングを見据えて常に積極的に検討してまいります。投資資金が余剰になった場合などは、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

そのための資金は、内部及び外部の両財源より調達してまいります。内部からの資金捻出は、既に導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム（C M S）を利用した国内連結子会社の資金の一元管理、及び政策保有株式の縮減を含めた資産の圧縮に引き続き取り組むことにより、外部からは当社グループの健全な財務体質を背景に有利子負債等により、調達してまいります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当第 2 四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、39億68百万円であります。

( 6 ) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,357,891	304,357,891	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	304,357,891	304,357,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	304,357	-	17,117	-	9,500



( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,414	15.26
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	19,387	6.51
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	16,988	5.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,669	5.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	6,932	2.33
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,284	2.11
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA 共済ビル	4,455	1.49
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,019	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	3,523	1.18
計	-	133,123	44.74

(注) 1 上記のほか、自己株式6,817千株があります。

2 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.43
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,976	2.95
計	-	19,423	6.38

- 3 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,694	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,777	1.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,243	1.39
計	-	12,715	4.18

- 4 2022年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	939	0.31
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	186	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	15,485	5.09
計	-	16,610	5.46

- 5 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,419	0.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,521	1.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,347	2.41
計	-	15,288	5.02

- 6 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,801	1.58
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	431	0.14
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	685	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	538	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	787	0.26
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,283	0.75
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,700	0.56
計	-	11,229	3.69

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 6,816,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,887,600	2,968,876	同上
単元未満株式	普通株式 382,191	-	-
発行済株式総数	304,357,891	-	-
総株主の議決権	-	2,968,876	-

( 注 ) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が130,100株(議決権の数1,301個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 11株

相互保有株式

日本ロジテム株式会社 55株

千葉共同サイロ株式会社 45株

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	6,816,900	-	6,816,900	2.23
相互保有株式 石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	7,088,100	-	7,088,100	2.32

( 注 ) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式130,100株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,971	89,507
受取手形、売掛金及び契約資産	107,887	116,644
有価証券	-	204
棚卸資産	注1 128,786	注1 121,015
その他	11,065	17,173
貸倒引当金	641	840
流動資産合計	330,069	343,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,134	72,685
機械装置及び運搬具（純額）	60,212	63,666
土地	52,618	53,250
使用権資産	17,060	17,792
その他（純額）	16,468	19,274
有形固定資産合計	217,494	226,669
無形固定資産		
のれん	7,496	6,845
その他	16,180	15,846
無形固定資産合計	23,677	22,692
投資その他の資産		
投資有価証券	124,653	154,060
その他	18,180	19,508
貸倒引当金	200	209
投資その他の資産合計	142,633	173,359
固定資産合計	383,805	422,721
資産合計	713,874	766,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,565	72,779
短期借入金	14,356	9,938
未払法人税等	8,941	5,818
未払費用	23,247	24,518
その他	29,150	33,775
流動負債合計	150,262	146,831
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,378	12,668
リース債務	37,311	39,071
繰延税金負債	22,097	30,766
修繕引当金	1,562	1,609
退職給付に係る負債	23,422	23,494
その他	7,341	7,298
固定負債合計	125,112	134,908
負債合計	275,375	281,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,728	12,752
利益剰余金	325,181	337,380
自己株式	10,989	11,078
株主資本合計	344,037	356,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,044	72,202
繰延ヘッジ損益	13	354
為替換算調整勘定	28,352	41,089
退職給付に係る調整累計額	588	517
その他の包括利益累計額合計	79,795	113,129
新株予約権	44	-
非支配株主持分	14,621	15,384
純資産合計	438,499	484,685
負債純資産合計	713,874	766,425



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	388,742	426,881
売上原価	308,600	335,756
売上総利益	80,141	91,124
販売費及び一般管理費	注1 64,221	注1 65,613
営業利益	15,919	25,511
営業外収益		
受取利息	103	202
受取配当金	1,577	1,248
持分法による投資利益	632	699
その他	869	1,121
営業外収益合計	3,183	3,271
営業外費用		
支払利息	1,703	1,865
その他	179	406
営業外費用合計	1,882	2,271
経常利益	17,220	26,511
特別利益		
投資有価証券売却益	206	327
特別利益合計	206	327
特別損失		
固定資産除却損	203	207
減損損失	注2 55,836	注2 1,254
商号変更関連費用	154	-
特別損失合計	56,194	1,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	38,766	25,377
法人税等	1,649	6,135
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	37,117	19,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	677	794
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	37,795	18,446

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,117	19,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	20,029
繰延ヘッジ損益	92	314
為替換算調整勘定	14,046	12,753
退職給付に係る調整額	118	85
持分法適用会社に対する持分相当額	409	470
その他の包括利益合計	16,341	33,652
四半期包括利益	20,775	52,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,198	51,780
非支配株主に係る四半期包括利益	1,423	1,113

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	38,766	25,377
減価償却費	11,523	11,102
減損損失	55,836	1,254
のれん償却額	3,185	657
受取利息及び受取配当金	1,681	1,450
支払利息	1,703	1,865
持分法による投資損益 ( は益 )	632	699
投資有価証券売却損益 ( は益 )	206	327
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	3,360	5,864
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	21,942	11,533
仕入債務の増減額 ( は減少 )	332	2,686
その他	1,263	6,351
小計	4,727	47,113
利息及び配当金の受取額	2,482	1,492
利息の支払額	1,679	1,879
法人税等の支払額	7,354	12,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	33,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	439	-
定期預金の払戻による収入	2,108	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,947	13,419
投資有価証券の売却による収入	407	1,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	注2 930
その他	137	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,733	13,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,056	532
短期借入金の返済による支出	2,395	6,606
長期借入れによる収入	1,112	-
自己株式の取得による支出	189	118
配当金の支払額	5,950	6,247
リース債務の返済による支出	2,284	2,210
その他	606	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	14,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	1,742
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	8,046	6,740
現金及び現金同等物の期首残高	68,728	82,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 60,682	注1 89,711

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

( 追加情報 )

( 株式報酬制度について )

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに主要な子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度を通じて対象取締役に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることとなります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度において、対象取締役に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託（以下「本信託」という。）が取得し、本信託から対象取締役に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は103百万円、株式数は64,000株であり、当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は221百万円、株式数は130,100株です。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第2四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
商品及び製品	44,014百万円	45,192百万円
仕掛品	5,790	5,570
原材料及び貯蔵品	78,980	70,253

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
販売運賃	22,288百万円	23,352百万円

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	（製粉事業）	のれん
	事業用資産 （製粉事業）	その他（無形固定資産）、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失55,836百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,378百万円、その他（無形固定資産）7,837百万円及び有形固定資産16,620百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 （食品事業）	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
現金及び預金	60,377百万円	89,507百万円
有価証券	304	204
現金及び現金同等物	60,682	89,711

## 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

前連結会計年度において当社の連結子会社である日清製粉株式会社が熊本製粉株式会社の株式を取得した際の未払金の支払額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,950百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2022年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,652百万円
1株当たり配当額	19円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,247百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2023年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,248百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742	-	388,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,540	884	2,439	12,865	1,401	14,267	14,267	-
計	211,422	93,370	75,725	380,518	22,490	403,009	14,267	388,742
セグメント利益	7,117	4,066	1,638	12,823	3,050	15,874	45	15,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、豪州製粉事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては55,836百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

豪州製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、「製粉」セグメントにおけるのれんが、当第2四半期連結累計期間においては33,530百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881	-	426,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,566	988	2,252	12,807	1,181	13,989	13,989	-
計	237,317	100,141	80,317	417,776	23,093	440,870	13,989	426,881
セグメント利益	14,731	4,692	3,397	22,820	2,581	25,402	109	25,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品」セグメントにおいて、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては1,254百万円であります。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１．その他有価証券

前連結会計年度（2023年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
（１）株式	22,644	97,851	75,207
（２）債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合　計	22,644	97,851	75,207

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,858百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第２四半期連結会計期間（2023年９月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
（１）株式	22,261	126,211	103,950
（２）債券			
国債	204	204	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合　計	22,465	126,416	103,950

（注）市場価格のない株式等（四半期連結貸借対照表計上額4,903百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	87,047	83,801	73,285	244,135	17,846	261,982
海外	114,833	8,684	-	123,517	3,242	126,760
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	109,265	89,269	78,064	276,600	17,837	294,437
海外	118,485	9,883	-	128,368	4,075	132,443
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	127 円 11 銭	62 円 04 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	37,795	18,446
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	37,795	18,446
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	297,346,493	297,358,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間で 93,171 株、当第 2 四半期連結累計期間で 92,329 株であります。
- 2 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

2023 年 10 月 27 日開催の取締役会において、2023 年 9 月 30 日を基準日として、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 配当金の総額          | 6,248 百万円       |
| 2 1 株当たりの配当額      | 21 円            |
| 3 効力発生日 ( 支払開始日 ) | 2023 年 12 月 4 日 |

( 注 ) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

### その他

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 畠 真 嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。